

5月の支出(図書、備品、慶弔、飲食除く)

92,316円

情報公開の第一歩 政治資金を見えるようにします。

印刷代(月刊武松用紙代)	18,354円
交通費(駐車場、燃料代)	7,363円
通信費(折込代、携帯電話代)	66,599円
支出計 26/5/1~26/5/31	92,316円
収入 政務活動費	65,000円

市政を考える 月刊武松

発行日
26/6/1

第235号

20500部発行

たけまつ ただし
頒布責任者：武松 忠(市議会議員)

A I オンデマンド交通実証事業の実施

前羽・下中地区で利用者の予約に応じて運行するバス等の実証事業

これまで、バスの減便や廃止に対応するため、新たな交通手段の実証実験を重ねてきました。A I オンデマンド交通は、その利便性が評価される一方で、松田町では累積約1億円の赤字により事業が廃止された事例もあります。小田原市で本当にこの事業が成り立つのか、十分に検証していきます。

■A I オンデマンド交通の概要

時刻表や固定の運行ルートを持たず、利用者の予約に応じてA I (人工知能) がリアルタイムに最適なルートや配車を計算する「乗合型の公共交通サービス」です。スマホアプリや電話で予約を行い、乗り合いをしながら目的地へ向かいます。

■目的

公共交通不便地域において、地域のニーズと実情に応じた持続可能な移動支援策を選定するため、実証事業を行い、その効果や実現可能性について検証・評価します。

■事業概要(背景)

これまで実施してきた「おだタク・おだチケ実証事業」において、「目的地まで直接移動したい」「タクシーの配車までに時間がかかる」などの課題が明らかになりました。これらを踏まえ、商業施設、医療機関、駅、公共施設などの生活利便施設への移動ニーズに対応するとともに、地域に適した移動支援策を選定するため、本事業を実施します。なお、運行エリアについては、路線バスの減便や路線廃止により交通空白化が懸念される「前羽・下中地域」から先行して実施します。

■スケジュール

2026年度

4月~7月：プロポーザルによる委託事業者の選定
7月~1月：運行準備(システム構築など)
1月~4月：実証運行(第1段階)

2027年度

通年(4月~翌年3月頃)：長期の実証運行(第2段階)

■予算額および財源内訳

総予算額：4500万円
(内訳：システム初期導入費、運行委託費、周知活動費、乗降スポット設置費等)

財源内訳

国庫補助金：1922万円
(地域公共交通確保維持改善事業費補助金)
※補助率：500万円まで定額、超過分は2/3
(上限1億円)

一般財源：2578万円

■運行エリア等

運行地区：前羽・下中地区
(エリア外に国府津駅、山近記念総合病院)
【運行区域：東西2.5km×南北3km程度】

運行日・運行時間：毎日9時~17時
(6時~9時、17時~20時は路線バスが運行)
運行台数：2台

■主な乗降スポット

公共施設等

橋タウンセンターこゆるぎ、前羽福祉館
下中老人憩の家、明澤児童館、橋団地公民館
中村原公民館、町屋公民館

商業施設

しまむらストアーたちばな店
セブンイレブン小田原小竹店
ファミリーマート小田原中村原店
セブンイレブン小田原中村原店

医療機関

たかまクリニック、山近記念総合病院

金融機関

JAかながわ西湘下中支店

住宅地周辺

中村原埋立処分場、小田原中村原分譲住宅

鉄道駅

国府津駅

鬼柳・桑原地区の保全・整備

■これまでの経緯

鬼柳・桑原地区では、1984年から工業団地の整備を目指してきました。東側区域（約20ha）は2019年に市街化区域へ編入され、2020年に造成が完了しました。一方、西側区域（鬼柳6.2ha・桑原6.1ha）は、メダカなどの貴重な生物が生息する豊かな自然環境が残るエリアです。

市では、工業団地の整備と自然保全の両立を図るため、2024年11月に「保全・整備プロジェクトチーム」を設置しました。現在、地域の声を聞きながら、今後のあり方について検討を進めています。

■プロジェクトチームの主な取り組み

(1) 地権者との意見交換会

2025年2月・8月に計4回開催。

主な意見：

- ・田んぼの継続は難しい
- ・市や企業に買い取ってほしい
- ・自然を守る仕組みが必要
- ・貴重な環境を残したい

(2) 地権者アンケート

- ・回収率約8割。
- ・約9割が土地を手放したいと回答。一方で、自然環境を残したいという声も約6割。

(3) 先進事例調査

自然共生型工業団地「富士山南陵工業団地」（富士宮市）を視察。

(4) 専門家への相談

- ・市街地整備アドバイザーによる勉強会を実施。
- ・WWFジャパン、日本自然保護協会へヒアリング（計6回）。

(5) 環境意識の高い企業へのヒアリング

2025年9月～2026年1月に22社へ実施。

(6) 生物相調査

- ・2025年5月～2026年3月に調査。
- ・メダカ、キイロサナエ、コオイムシ、ササバモなど絶滅危惧種の生息を確認。
- ・通水が続く水路など、保全が必要な場所も把握。

■現状と今後の方向性

(1) 現状

- ・産業用地創出と自然保全の両立を検討中。
- ・鬼柳地区では民間事業者による開発の可能性が高まっている。

(2) 今後の方向性

地域の声を聞きながら、自然環境に配慮した整備を検討。

鬼柳地区

- ・地権者の同意が得られれば開発が進む可能性が高い。
- ・自然環境に配慮した基盤整備を開発事業者と協議しながら進める。

桑原地区

3つの方向性を引き続き検討

- ・工業団地として整備
- ・工業団地と自然環境の共存
- ・水田環境を保全し農業を継続

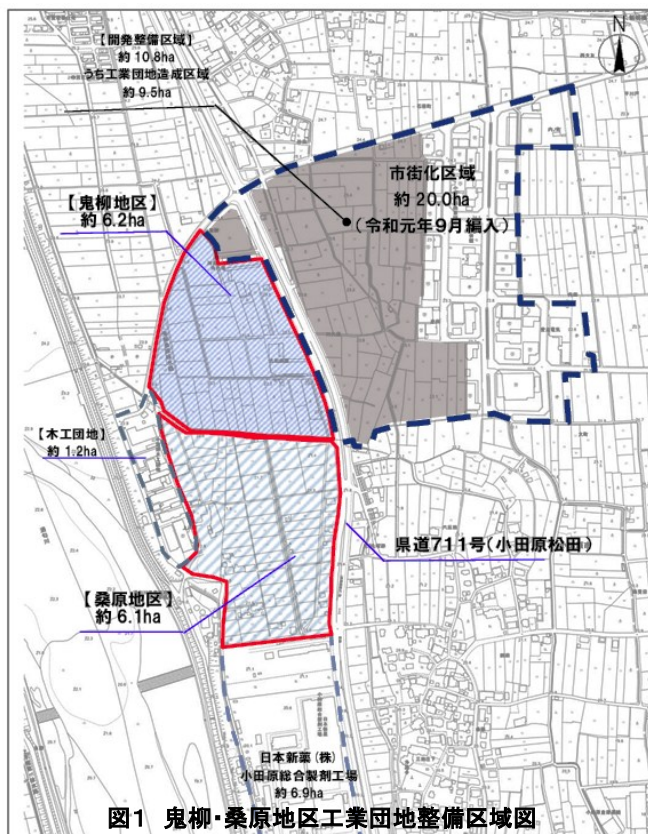


図1 鬼柳・桑原地区工業団地整備区域図

■お知らせ■

6月の議会報告会は、都合により中止します。



公式HP
月刊武松パワパ-他



X(twitter)
防災・感染症情報



facebook
日々の情報など



令和8年度
当初予算案の概要

